

## 2024年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 アトム 東名 上場取引所

コード番号 7412 URL http://www.atom-corp.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 小島 保幸 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 真一郎 TEL 045-224-7390

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

(1) 経堂成績(累計)

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

#### 1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

7 112 117-117-117-117-117-117-117-117-117-117								
	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,943	6.6	610		570		650	
2023年3月期第1四半期	8,387		567		577		647	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第1四半期	3.41	
2023年3月期第1四半期	3.40	

<sup>(</sup>注)当社は、2022年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2023年3月期第1四半期から非連結での業績を開示しております。 そのため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,077	7,570	35.9
2023年3月期	22,528	8,216	36.5

2024年3月期第1四半期 7,570百万円 2023年3月期 8,216百万円 (参考)自己資本

#### 2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2023年3月期		0.00		0.00	0.00		
2024年3月期							
2024年3月期(予想)							

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 3. 2024年 3月期の業績予想(2023年 4月 1日~2024年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,685	12.6	1,781		1,781		380		1.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	193,559,297 株	2023年3月期	193,559,297 株
2024年3月期1Q	453,465 株	2023年3月期	453,465 株
2024年3月期1Q	193,105,832 株	2023年3月期1Q	193,096,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料 $P3^11$ . 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧〈ださい。

# ○添付資料の目次

1.	当四	当半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期貸借対照表	4
	(2)	四半期損益計算書	5
		第1四半期累計期間	5
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	6
		(継続企業の前提に関する注記)	6
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が、5月8日に5類に引き下げられたことにより、これまで続けられていた水際対策が終了し、訪日へのハードルは下がっており、インバウンド需要が復活したことなどにより社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復傾向にあります。

しかしながら、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、物価高騰、新型コロナウイルス感染症の影響による選択的消費の定着による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による地政学上のリスクや円安などの影響による原材料費・物流費・光熱費の価格高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では引き続き「すべてはお客様と従業員のために」という企業理念のもとにQSCA (品質、サービス、清潔、雰囲気)を高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高いレベルのサービスをお客様に提供することによって、「楽しかった、おいしかった」とお客様に喜んで頂けるよう努めております。お値打ち感があり、ご利用しやすいメニューを展開することで、店内飲食だけではなく、テイクアウト、デリバリーによる飲食機会拡大も引き続き実施しております。また、店舗運営の強化策として人材の活性化を伴う適正な配置転換、労働時間の最適化、配膳ロボット導入店舗の拡充等に引き続き取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高が89億43百万円(前年同期比6.6%増)、営業損失が6億10百万円(前年同期5億67百万円)、経常損失が5億70百万円(前年同期5億77百万円)、四半期純損失が6億50百万円(前年同期6億47百万円)となりました。

当第1四半期累計期間において、新規出店1店舗、不採算店12店舗の閉鎖により、当第1四半期会計期間末の店舗数は344店舗(直営店334店舗、FC店10店舗)となりました。また、業態転換を2店舗、リモデルを15店舗行いました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### <レストラン事業>

レストラン事業につきましては、新規出店1店舗(「カルビ大将」)、業態転換2店舗(「味のがんこ炎」から「カルビ大将」へ2店舗)、リモデル13店舗(「ステーキ宮」8店舗、「にぎりの徳兵衛」4店舗、「海鮮アトム」1店舗)、不採算店1店舗(「ステーキ宮」)の閉鎖を行い、当第1四半期会計期間末の店舗数は253店舗となりました。レストラン事業の当第1四半期累計期間の売上高は、73億69百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

#### <居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、リモデル2店舗(「いろはにほへと」2店舗)、不採算店11店舗(「やきとりセンター」1店舗、「寧々家」5店舗、「いろはにほへと」2店舗、「甘太郎」1店舗、「ぎんぶた」1店舗、「暖や」1店舗)の閉鎖を行い、当第1四半期会計期間末の店舗数は56店舗となりました。

居酒屋事業の当第1四半期累計期間の売上高は、10億28百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

#### <カラオケ事業>

カラオケ事業につきましては、当第1四半期会計期間末の店舗数は25店舗であります。 カラオケ事業の当第1四半期累計期間の売上高は、3億76百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

#### <たれ事業>

たれ事業の当第1四半期累計期間の売上高は、1億62百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業につきましては、当第1四半期会計期間末の店舗数はFC店10店舗であります。 その他の事業の当第1四半期累計期間の売上高は、7百万円(前年同期比85.4%減)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ14億51百万円減少し、210億77百万円となりました。その要因は現金及び預金を主とした流動資産の減少16億43百万円、新規出店とリモデルを主とした有形固定資産の増加1億89百万円によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ8億5百万円減少し、135億7百万円となりました。その要因は買掛金等を主とした流動負債の減少4億47百万円、長期借入金の返済を主とした固定負債の減少3億58百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ6億46百万円減少し、75億70百万円となりました。その要因は四半期純損失の計上6億50百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.9%(前事業年度末は36.5%)となりました。

なお、利益剰余金の欠損金補填に伴い資本剰余金の減少23億28百万円と利益剰余金の増加23億28百万円の剰余金の処分を実施致しました。

#### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日に公表致しました内容から変更はございません。

# 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 568	4, 274
売掛金	1, 232	920
有価証券	_	15
棚卸資産	275	260
その他	516	479
流動資産合計	7, 593	5, 950
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5, 669	5, 795
その他(純額)	3, 225	3, 290
有形固定資産合計	8, 895	9, 085
無形固定資産	96	93
投資その他の資産	00	
敷金及び保証金	3, 885	3, 861
その他	2, 091	2, 119
貸倒引当金	$\triangle 32$	∆32
投資その他の資産合計	5, 943	5, 948
固定資産合計		
回	14, 935	15, 127
		21, 077
負債の部		
流動負債	0.510	2.21
買掛金	2, 516	2, 314
短期借入金	2, 150	2, 150
1年内返済予定の長期借入金	1, 302	1, 240
未払法人税等	134	31
資産除去債務	218	217
賞与引当金	81	109
販売促進引当金	765	1, 150
店舗閉鎖損失引当金	52	51
その他	3, 238	2,746
流動負債合計	10, 459	10, 012
固定負債		
長期借入金	2, 045	1,774
資産除去債務	1, 325	1, 328
その他	482	391
固定負債合計	3, 852	3, 494
負債合計	14, 312	13, 507
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10, 645	8, 316
利益剰余金	△2, 328	△650
自己株式	△183	△183
株主資本合計	8, 233	7, 582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△12
評価・換算差額等合計	<u></u> △17	 △12
純資産合計	8, 216	7,570
負債純資産合計	22, 528	21, 077
ハ 京 作 民 /エ 日 FI	22, 320	21,011

# (2)四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

		(十四:日7711)
	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8, 387	8,943
売上原価	2, 813	3, 063
売上総利益	5, 574	5, 880
販売費及び一般管理費	6, 141	6, 490
営業損失(△)	△567	△610
営業外収益		
不動産賃貸料	22	27
補助金収入	1	33
その他	12	23
営業外収益合計	36	84
営業外費用		
支払利息	15	13
不動産賃貸原価	20	23
その他	11	7
営業外費用合計	46	44
経常損失 (△)	△577	△570
特別利益		
助成金収入		<del>_</del> _
特別利益合計		<u> </u>
特別損失		
固定資産除却損		103
特別損失合計	0	103
税引前四半期純損失(△)	△558	△673
法人税、住民税及び事業税	30	18
法人税等調整額	58	△41
法人税等合計	88	△22
四半期純損失(△)	△647	△650

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年5月24日開催の取締役会において、欠損を填補し、早期の財務体質の強化を図るとともに今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、剰余金の処分が決議され、同日付で処分を実施致しました。この結果、当第1四半期累計期間において、資本剰余金が23億28百万円減少し、利益剰余金が23億28百万円増加しております。